

様式第 66 号の 1 (第 42 条第 1 項関係)

新築住宅等に対する固定資産税減額申告書

年 月 日

草津市長 宛

申告者(納税義務者)

住所

氏名または名称

印

電話番号

個人番号または法人番号(右詰記載)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

草津市税条例付則第 7 条の 3 第 項の規定に基づき固定資産税の減額を申告します。

家屋の表示	家屋の所在	家屋番号	種類	構造	床面積	床面積の内居住部分の床面積
適用される特例規定の条項	<input type="checkbox"/> 法附則第 15 条の 6 第 1 項 (新築住宅) <input type="checkbox"/> 法附則第 15 条の 6 第 2 項 (新築住宅 中高層耐火住宅) <input type="checkbox"/> 法附則第 15 条の 7 第 1 項 (認定長期優良住宅) <input type="checkbox"/> 法附則第 15 条の 7 第 2 項 (認定長期優良住宅 中高層耐火住宅) <input type="checkbox"/> 法附則第 15 条の 8 第 項					
法附則第 15 条の 8 第 項の適用の場合は令附則第 条第 項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積					m ²	
建築年月日	年 月 日		登記年月日	年 月 日		
居住年月日	年 月 日					
(備考)						

※家屋床面積見取図を添付。

※法附則第 15 条の 7 第 1 項または第 2 項の適用を受ける場合は、法施行規則附則第 7 条第 2 項に規定する書類(認定通知書の写し)を添付。

※法附則第 15 条の 8 第 4 項の適用を受ける場合は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 31 条の規定による認定を受けた旨を証する書類および当該貸家住宅の建設に要する費用について令附則第 12 条第 2 項第 2 号に規定する補助を受けている旨を証する書類を添付。